

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 893,353,831】	【流 動 負 債】	【 333,879,725】
現 金 及 び 預 金	543,793,993	1 年以内返済長期借入金	4,008,000
売 掛 金	334,615,956	未 払 金	247,804,778
貯 蔵 品	316,247	未払通算税効果額	12,800,000
前 払 費 用	3,706,124	未 払 費 用	786,006
前 払 通 勤 費	726,423	短 期 リ ー ス 債 務	6,075,520
立 替 金	203,791	預 り 金	4,047,621
仮 払 金	9,815,928	未 払 法 人 税 等	5,603,200
未 収 入 金	199,477	賞 与 引 当 金	21,598,000
未収還付法人税等	504,900	未 払 消 費 税 等	31,156,600
貸 倒 引 当 金	△529,008	【固 定 負 債】	【 50,230,587】
【固 定 資 産】	【 181,251,951】	長 期 借 入 金	16,788,000
(有 形 固 定 資 産)	(115,432,605)	長 期 リ ー ス 債 務	12,273,866
建 物	53,467,955	資 産 除 去 債 務	6,654,992
建 物 付 属 設 備	11,417,236	退 職 給 付 引 当 金	14,513,729
構 築 物	5,611,249		
車 両 運 搬 具	3		
工 具 器 具 備 品	1,759,072		
有 形 リ ー ス 資 産	9,297,460	負 債 の 部 合 計	384,110,312
土 地	33,879,630	純 資 産 の 部	
(無 形 固 定 資 産)	(11,614,637)	【株 主 資 本】	【 690,495,470】
ソ フ ト ウ ェ ア	3,536,893	(資 本 金)	(30,950,000)
無 形 リ ー ス 資 産	7,430,000	資 本 金	30,950,000
電 話 加 入 権	647,744	(資 本 剰 余 金)	(432,545,755)
(投 資 等)	(54,204,709)	そ の 他 資 本 剰 余 金	432,545,755
出 資 金	310,001	(利 益 剰 余 金)	(226,999,715)
関 係 会 社 株 式	23,210,000	利 益 準 備 金	7,737,500
長 期 貸 付 金	7,100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	219,262,215
敷 金	9,783,124	(うち当期純利益)	(76,004,178)
保 証 預 け 金	509,500		
長 期 前 払 費 用	148,683		
長期繰延税金資産	20,243,401	純 資 産 の 部 合 計	690,495,470
貸 倒 引 当 金	△7,100,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,074,605,782
資 産 の 部 合 計	1,074,605,782		

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係わる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法又は旧定額法を採用しております。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法又は旧定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去3年間の貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義、費用については発生主義により計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数	619株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数	0株
3. 配当金に関する事項	
配当金の総額	123,861,900円
1株当たり配当額	200,100円
基準日	令和6年3月31日
配当支払日	令和6年7月19日

効力発生日

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	2,673,787円
賞与引当金	7,399,458円
未払事業税	1,173,336円
未払金	9,529円
退職給付引当金	5,095,770円
資産除去債務	2,120,216円
減損損失	15,805円
出資金	1,755,500円
合 計	20,243,401円

Ⅴ. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額	111,164,691円
----------------	--------------